

市川市次期クリーンセンター建設事業 に係る環境影響評価方法書の概要について

平成28年10月21日

市川市

事業者の名称、対象事業の名称及び目的

方法書
P2-1

事業者の名称 : 市川市

対象事業の名称 : 市川市次期クリーンセンター建設事業

対象事業の目的 :

- 市川市クリーンセンター(現施設)は平成6年4月の竣工から約22年が経過しており、老朽化の状況を踏まえ、更新が必要。
- 本市では「資源循環型都市」いちかわを目指すべき将来像として定め、方針の一つとして、「環境負荷の少ない効率的で安定したごみ処理体制の構築」を掲げている。



本事業は、本市のごみ焼却処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設を更新し運営することを目的としたものである。

対象事業の種類、規模

方法書
P2-1

対象事業の種類 : 廃棄物焼却等施設の新設

対象事業の規模 : ごみ焼却処理施設 : 約440t/日
不燃・粗大ごみ処理施設 : 約27t/日

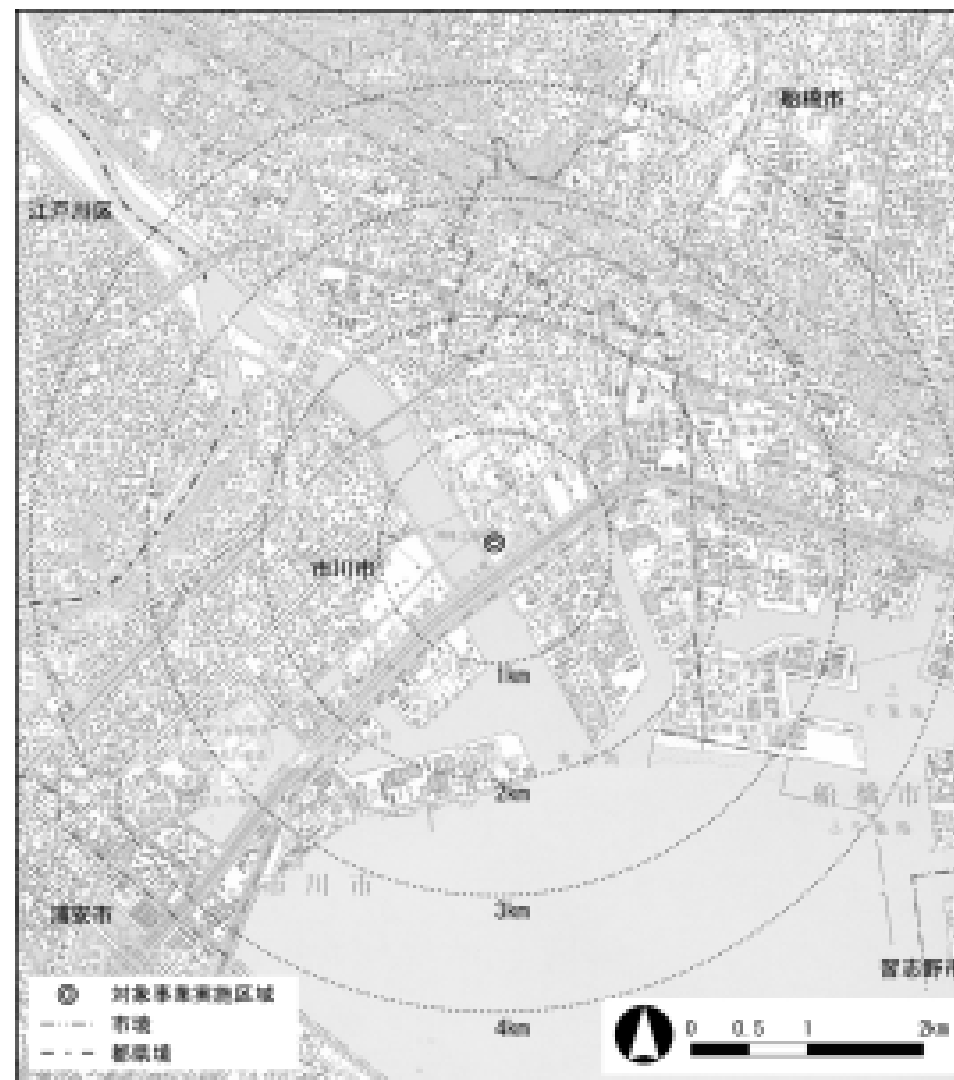
※平成25年度までの実績値から平成36年度の処理量を推計し、年間の施設稼働日数等より、施設規模を設定

参考) 市川市クリーンセンター(現施設)の規模

- ごみ焼却処理施設 : 約600t/日
- 不燃・粗大ごみ処理施設 : 約75t/日

対象事業実施区域の位置(案内・広域)

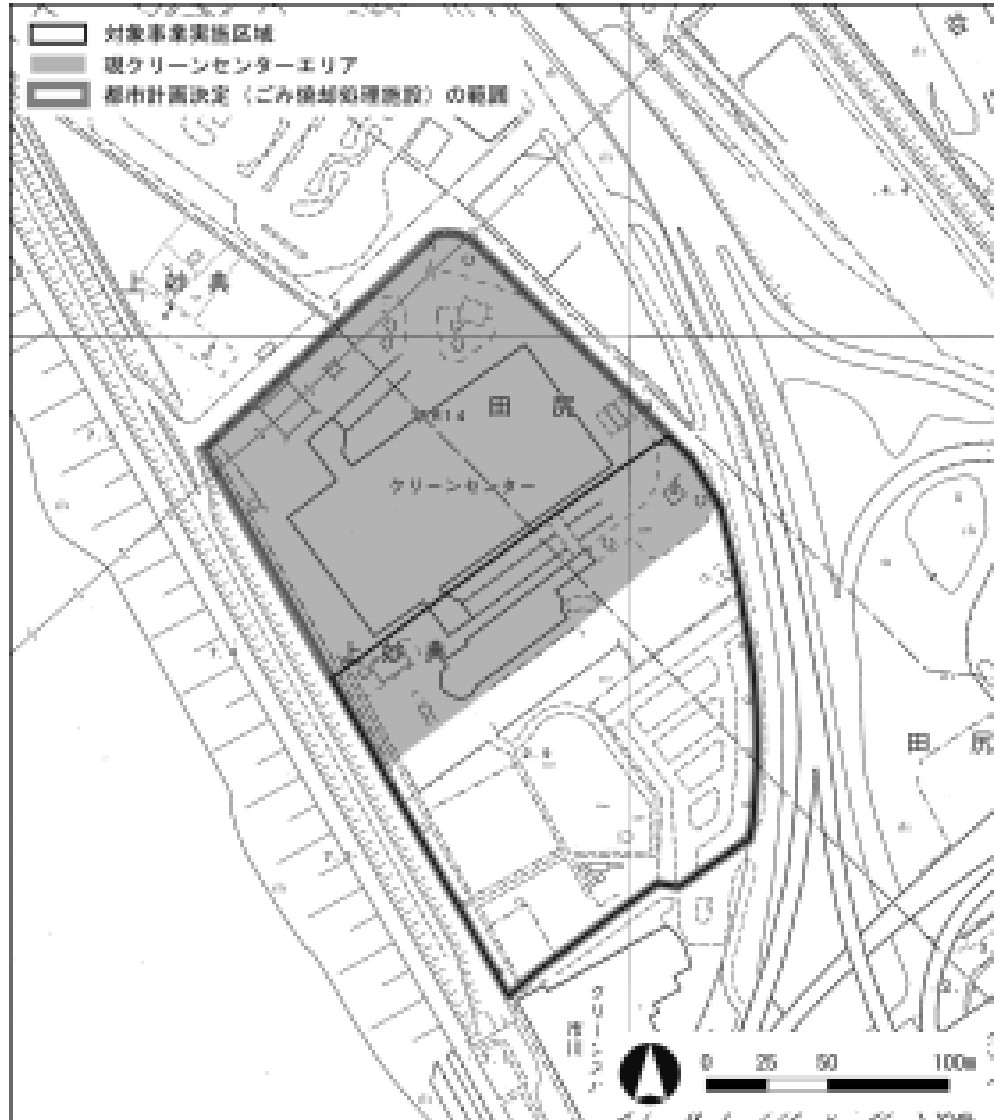
方法書
P2-2~3



- 所在地:市川市田尻1003 番地外

対象事業実施区域の位置（詳細）

方法書
P2-4



- 対象事業実施区域の面積：
約25,000 m²
- 現施設の南側隣接地も含めて都市計画決定をしており、この敷地内で次期クリーンセンターを建設する計画

対象事業実施区域(写真)



現クリーンセンターエリア

対象事業実施区域

土地利用計画

方法書
P2-5~6



- 工場棟及び計量棟を配置し、構内道路等（駐車場を含む）や緑地を整備する計画

- ※ 対象事業実施区域は、旧清掃工場である西浜清掃工場の解体跡地であり、現在、駐車場、テニスコート、植栽地等に利用されている区域
- ※ 旧清掃工場は地盤面下1.5mまで解体・撤去されているが、その下には杭・ピット等が残存

廃棄物焼却等施設の概要

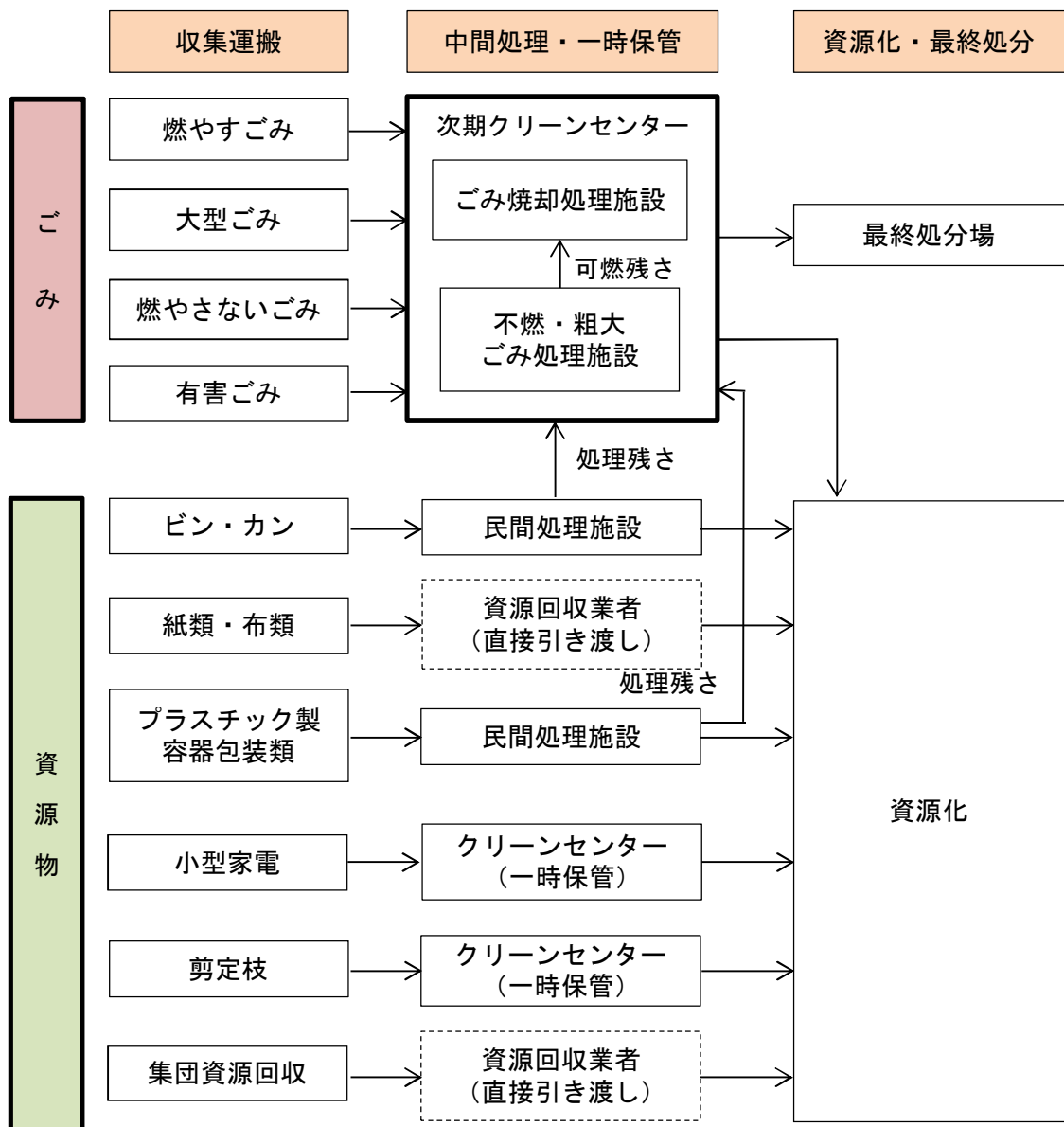
方法書
P2-7~8

施設	対象ごみ	処理方式
ごみ焼却処理施設	<ul style="list-style-type: none">可燃ごみ破碎後可燃物災害廃棄物脱水汚泥	<ul style="list-style-type: none">全連続燃焼式ストーカ炉方式
不燃・粗大ごみ処理施設	<ul style="list-style-type: none">不燃ごみ粗大ごみ災害廃棄物	<ul style="list-style-type: none">破碎設備で破碎後、選別設備において鉄・アルミ類、可燃残渣、不燃残渣に選別鉄・アルミは資源化し、破碎後可燃残渣は、ごみ焼却処理施設にて処理不燃残渣は、場外に搬出し処分

注：有害ごみは本施設では処理せず一時保管するのみとする。

※施設ごとの対象ごみ、処理方式は現施設と同様である。

ごみ処理の流れ



※ごみ処理の流れは、
現施設と同様である。

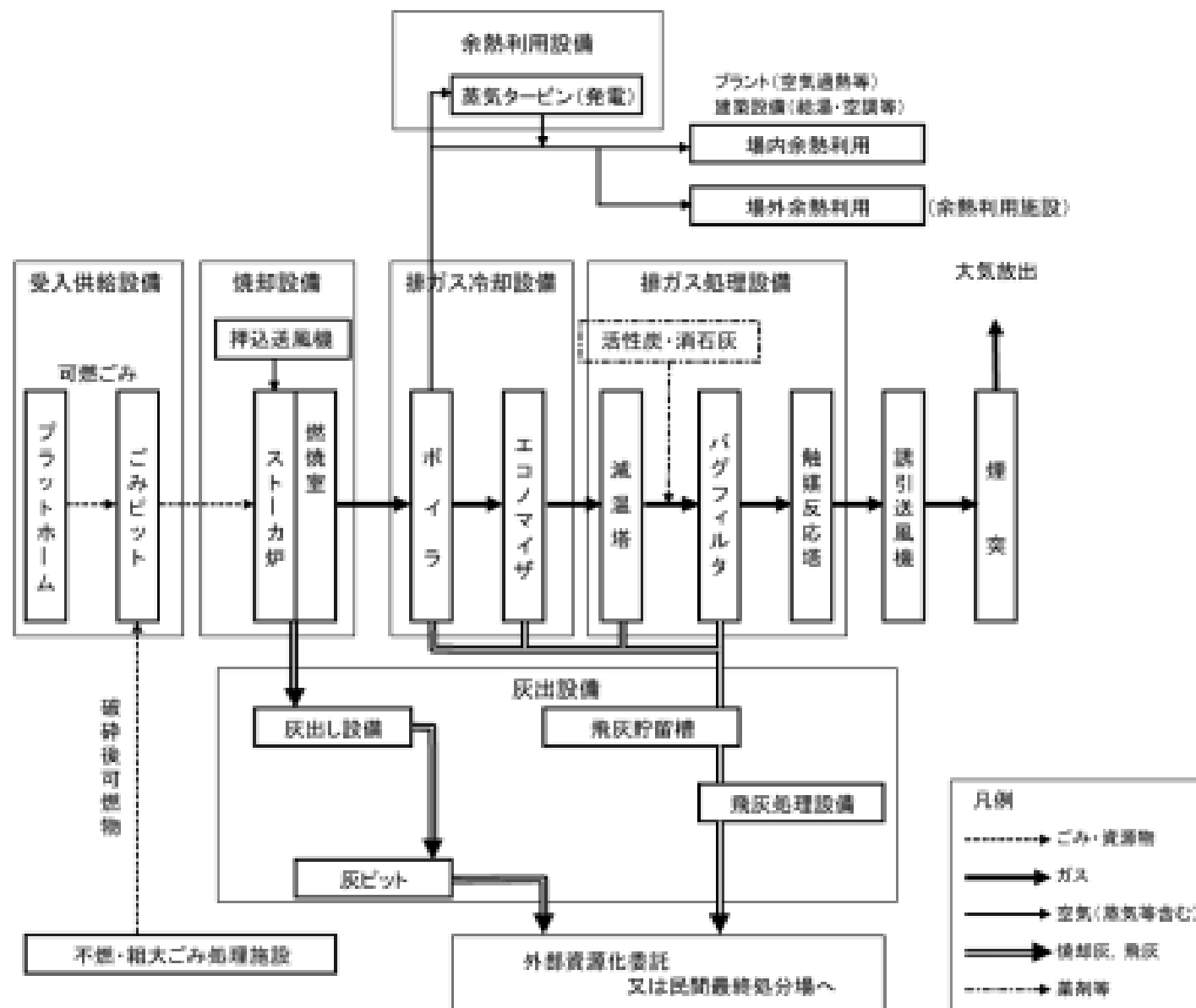
建築計画

方法書
P2-12

- 今後、建築計画の検討を進め、準備書以降において具体的な計画を示す方針としている。
- 煙突高さは現施設と同様の90mとする。

		建築面積(m ²)	備考
建築物	工場棟	約8,500	
	計量棟	約170	
煙突		—	90m(現施設と同様)

ごみ焼却処理施設のフロー



公害防止計画

方法書
P2-16~19

- 法令を遵守するとともに、周辺の環境に対する影響をより低減するため、一部項目については法令に定められた規制値より低い値を設定している。

■ 公害防止に係る基準値(抜粋)

		項 目	内 容	
次期クリーンセンター自主基準値	排出ガス	ばいじん	0.02g/m ³ _N 以下	
		硫黄酸化物	50ppm以下、総量規制基準以下	
		窒素酸化物	90ppm以下、総排出量の指導基準以下	
		塩化水素	50ppm以下	
		ダイオキシン類	0.1ng-TEQ/m ³ _N 以下	
		水銀※	30μg/m ³ _N 以下	
	騒音	昼間(8:00~19:00)	55デシベル以下	
		朝(6:00~8:00)	50デシベル以下	
		夕(19:00~22:00)		
		夜間(22:00~6:00)	45デシベル以下	
	振動	昼間(8:00~19:00)	55デシベル以下	
		夜間(19:00~8:00)	50デシベル以下	
	悪臭	臭気濃度	敷地境界	20以下
			排出口	1000以下

※施行期日は平成30年4月1日(水銀に関する水俣条約の発効が平成30年4月1日後となる場合は、当該条約の発効日)である。

大気汚染防止計画

方法書
P2-20～21

■ 排ガス処理対策

物質	主な煙突排出ガス処理対策
ばいじん	バグフィルタによる集じん捕集
硫黄酸化物	乾式消石灰吹き込み等
窒素酸化物	燃焼制御及び触媒脱硝または無触媒脱硝(尿素噴霧)
塩化水素	乾式消石灰吹き込み等
ダイオキシン類	燃焼室での2秒以上の滞留時間、ボイラ、エコノマイザ、減温塔等で180℃以下に減温、活性炭吸着後バグフィルタ捕集、活性炭除去装置(必要に応じて)等
水銀	ボイラ、エコノマイザ、減温塔等で 180℃以下に減温、活性炭吸着後バグフィルタで捕集

※ 施設排水を低減するため、乾式の排出ガス処理を計画している。

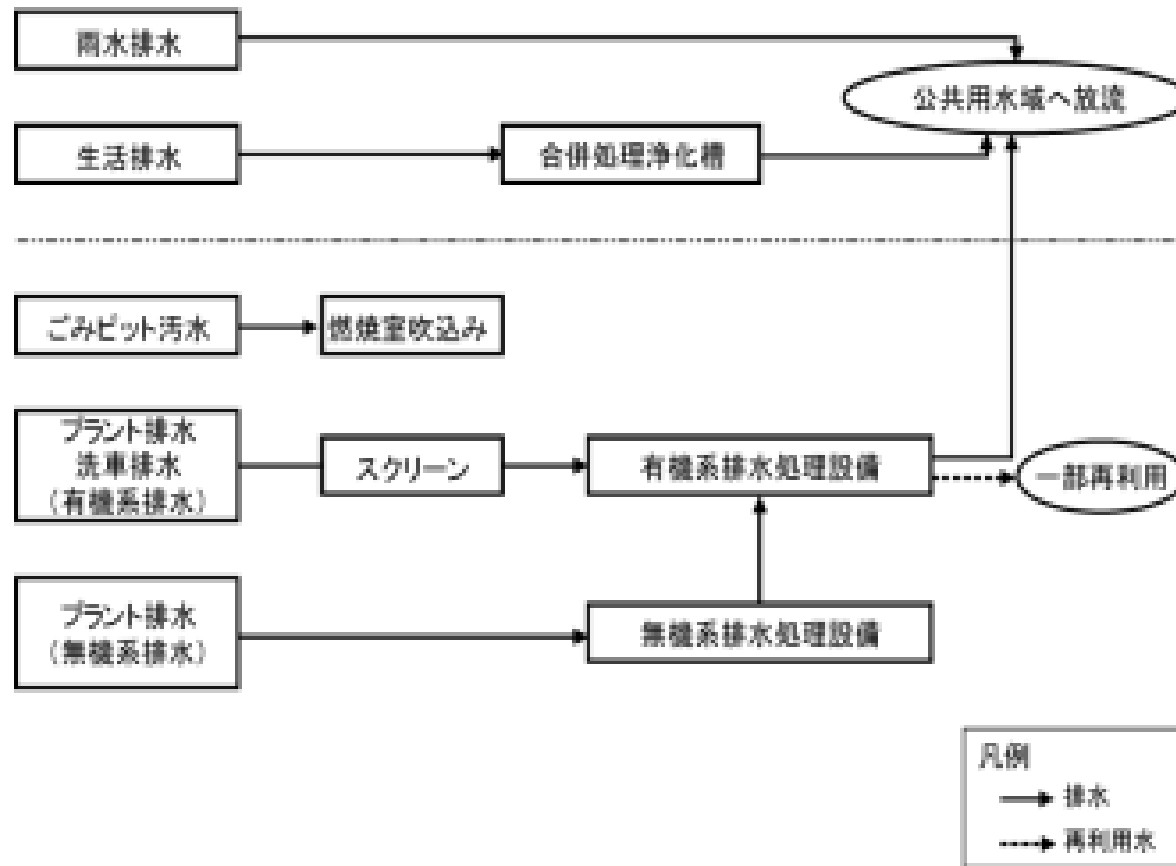
■ モニタリング計画

煙突排出ガス中の酸素濃度、一酸化炭素濃度、塩化水素濃度、硫黄酸化物濃度、窒素酸化物濃度、ばいじん濃度等の監視

水質汚濁防止計画

方法書
P2-21

■排水処理フロー



※ 排水処理の流れは現施設と同様である。

※ 公共用水域への放流先は現施設と同様に高谷川とする計画である。

騒音・振動防止計画

方法書
P2-22

区分	内容
騒音対策	<ul style="list-style-type: none">• 低騒音型機器の採用• 処理設備は建屋内への配置を基本とする• 工場棟出入口へのシャッター設置（外部への騒音の漏洩を防ぐため可能な限り閉鎖）• 騒音の大きな機器は、内側に吸音処理を施した独立部屋に収納• 設備機器の整備、点検の徹底
振動対策	<ul style="list-style-type: none">• 低振動型機器の採用• 振動の著しい設備機器は基礎構造を強固にする• 主要な振動発生機器は必要に応じて基礎部への防振ゴム設置等の防振対策を施す• 設備機器の整備、点検の徹底
低周波音対策	<ul style="list-style-type: none">• 低騒音・低振動型機器の採用• 設備の整備、点検の徹底

悪臭防止計画

方法書
P2-23

区分	内容
悪臭対策	<ul style="list-style-type: none">• 廃棄物の保管場所、処理設備等を建屋内に配置し、搬入や荷下ろし等の作業を屋内で行う• プラットホーム出入口にエアカーテン等を設置、搬出入時以外は可能な限りシャッターで外部と遮断• ごみピット、プラットホームなどは常に負圧を保つことにより、外部への臭気の漏洩を防止• ごみピットの空気を焼却炉の燃焼用空気として炉内に吹き込むことで、燃焼により臭気成分を分解• プラットホーム及びごみピットには、休炉時など必要に応じて消臭剤を噴霧

土壤汚染防止計画

方法書
P2-23

区分	内容	
土壤汚染対策	廃棄物受入体制	<ul style="list-style-type: none">受入場所は建屋内に設置するコンクリート構造のごみピットとし、ごみから発生するごみ汚水はごみ汚水貯留槽(コンクリート構造物・不浸透性)で貯留したのち炉内へ噴霧ごみ汚水が土壤中へ浸透・流出しない構造とする
	灰搬出体制	<ul style="list-style-type: none">焼却灰は、冷却後、焼却灰ピットに貯留(建屋内に設置)飛灰は飛灰処理設備において、飛灰中に含まれる重金属等が溶出しないように安定化処理を講じる(建屋内に設置)搬出の際は、灰が飛散して土壤汚染の原因とならないようにシートカバーの使用や湿潤化等の措置を講じる

環境保全計画

方法書
P2-24

区分	内容
緑化計画	<ul style="list-style-type: none">市川市環境保全条例に基づく緑化に努める（必要緑地率20%以上）主に敷地外周部に緑地を確保することにより、敷地周囲への緩衝帯の形成及び景観面に配慮生育が良好な既存の樹木を極力保全
景観計画	<ul style="list-style-type: none">建築計画の具体化にあたっては、景観に違和感や圧迫感を与えることがないようにデザイン、色彩に配慮し、周辺環境との調和を図る
余熱利用計画	<ul style="list-style-type: none">ごみ処理の過程で発生する熱エネルギーを効率的に回収（エネルギー回収率：20.5%以上）回収された熱エネルギーは、発電や場内利用のほか、隣接する余熱利用施設において活用発電によって得られた電力については、場内や余熱利用施設で活用するほか、余剰分を売電
温室効果ガス削減計画	<ul style="list-style-type: none">上記の余熱利用のほか、ごみ焼却処理施設や不燃・粗大ごみ処理施設の設備機器、管理棟の照明や空調設備は省エネルギー型の採用に努める

■ 計画施設

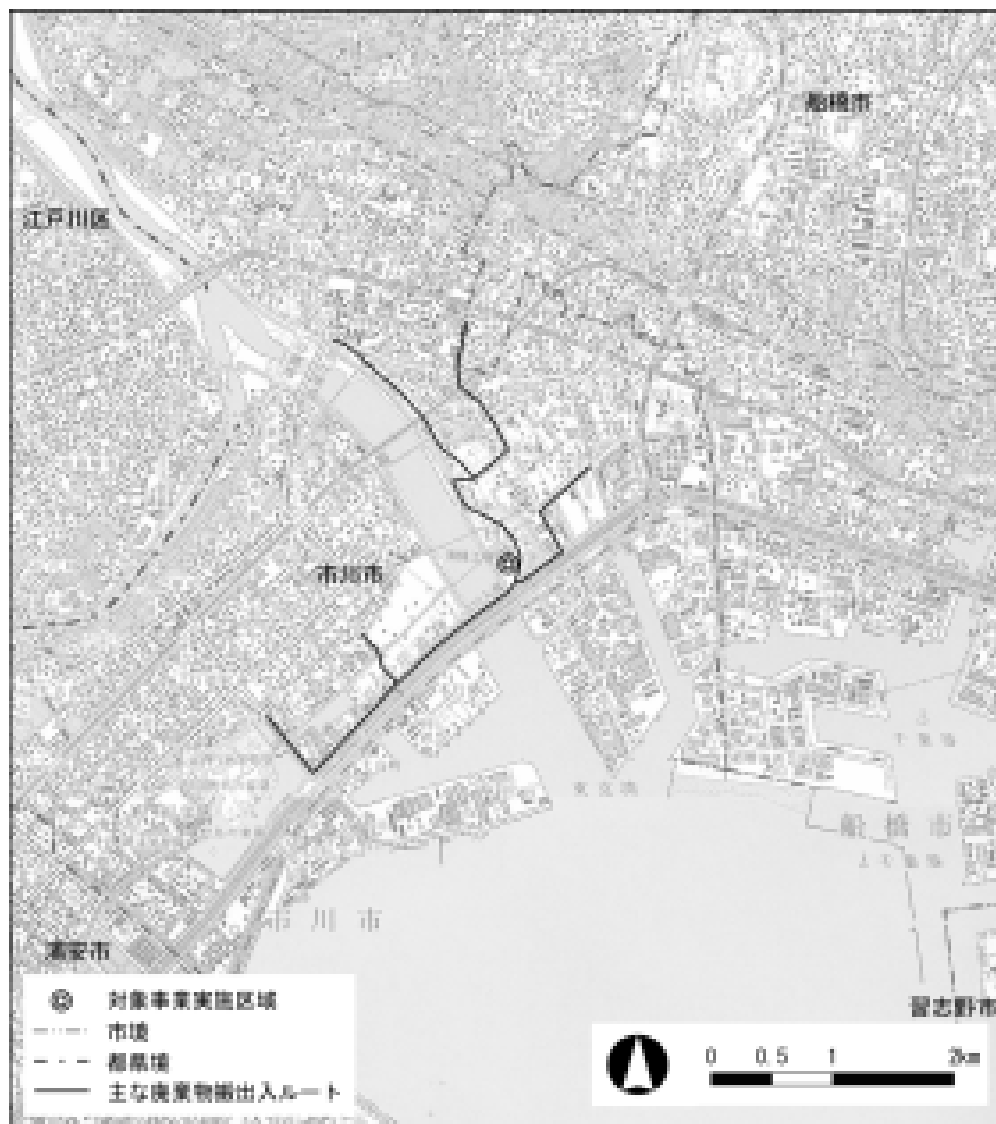
- 官庁施設の総合耐震計画基準に基づき地震発生時に倒壊、部分倒壊など大きな損傷を発生させないように、耐震性能に余裕を持たせた施設とする。

■ 地震発生時

- 感震器を用いた自動停止システムの採用など、施設を安全に停止できるよう適切な対策を講じる計画である。

廃棄物受入及び収集計画

方法書
P2-24～26



- 収集対象地域は本市全域
- 搬入車両、搬出車両は、約510台/日(平成27年度実績と同程度を見込む)
- 主な搬出入ルートは現状と同様とする予定

廃棄物受入及び収集計画

方法書
P2-24～26

■廃棄物受入計画

項目	内容
受入時間	月曜日～土曜日 7時～16時
施設稼働時間	ごみ焼却処理施設24時間連続運転(全炉停止期間除く)
	不燃・粗大ごみ処理施設1日5時間運転(立上・清掃時間除く)

■搬出入車両台数

車両区分		台数(台/日)
受入時間	ごみ焼却 処理施設	収集車両 約150台
		直接搬入車両 約170台
	不燃・粗大ごみ処理施設搬入車両 約140台	
	プラ容器包装等搬出入車両 約40台	
	小 計 約500台	
搬出車両	灰等搬出車両	約10台
合 計		約510台

■ 工事工程

項目	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
設計	■				
建設工事		■	■	■	
試運転				■	
供用開始					●

■ 工事用車両走行ルート

- 工事用車両の対象事業実施区域の出入りは、原則として敷地南側から行う。

※周辺の主な走行ルートは、廃棄物の搬入車両、搬出車両走行ルートと同様である。

工事中の環境保全対策

方法書
P2-27

区分	内容
濁水対策	<ul style="list-style-type: none">• 工事作業範囲の雨水を沈砂池に集水し、濁水処理をしたうえで公共用水域へ放流
土壌汚染対策	<ul style="list-style-type: none">• 掘削土については、土壌が汚染されている場合には、関係法令等に基づき適切な対応を行う• 場外に搬出する場合には、土壌の性状等を考慮した適切な運搬容器の使用や、シートカバー等の使用により、土壌の飛散等が起こらないよう配慮

活動要素の設定

方法書
P5-1~2

活動要素の区分		対象事業の区分 廃棄物焼却等 施設の新設又 は増設	選定する理由、しない理由
工事の実施	切土又は盛土	○	用地の整備に伴い、小規模であるが土砂の切盛を行うことから、活動要素として選定する。
	工作物の撤去又は廃棄	○	対象事業実施区域内に現存する築山、テニスコート、ゲートボール場及び付帯施設等を撤去することから、活動要素として選定する。
	資材又は機械の運搬	○	工事に伴い資材や機械の運搬を行うため、活動要素として選定する。
	仮設工事	○	仮設工事を行うため、活動要素として選定する。
	基礎工事	○	廃棄物焼却等施設(煙突を含む)の設置にあたり基礎工事を行うため、活動要素として選定する。
	施設の設置工事	○	廃棄物焼却等施設(煙突を含む)の設置工事を行うため、活動要素として選定する。
土地又は工作物の存在及び供用	施設の存在等	○	廃棄物焼却等施設が存在するため、活動要素として選定する。
	ばい煙又は粉じんの発生	○	廃棄物の焼却等によりばい煙が発生するため、活動要素として選定する。
	排出ガス(自動車等)	×	廃棄物運搬車両の台数や走行ルートは現状と基本的に変わらないことから周辺環境に及ぼす影響の程度は変わらないため、活動要素として選定しない。
	排水	○	廃棄物焼却等施設の稼働に伴う排水及び生活排水は合併浄化槽で処理後、公共用水域へ放流する計画である。そのため、活動要素として選定する。
	騒音若しくは超低周波音又は振動の発生	○	誘引送風機などの騒音及び振動発生機器の設置により騒音・超低周波音・振動の発生が考えられるため、活動要素として選定する。
	悪臭の発生	○	廃棄物焼却等施設の稼働に伴い悪臭が発生することが考えられるため、活動要素として選定する。
	廃棄物の発生	○	廃棄物焼却等施設の稼働に伴い焼却灰等の廃棄物が発生するため、活動要素として選定する。
工作物の撤去又は廃棄	×	新たな廃棄物焼却等施設に係る工作物については撤去又は廃棄の計画がないことから、活動要素として選定しない。	

選定した環境影響評価項目(1)

方法書
P5-3

活動要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用						
		切土又は盛土	棄 工作物の撤去又は廃	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設置工事	施設の存在等	発生 ばい煙又は粉じんの	排水	騒音若しくは超低周 波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生	
環境の自然的 構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気質	硫黄酸化物							○					
		窒素酸化物	×	×	○	×	×	×	○					
		浮遊粒子状物質・ 粉じん	浮遊粒子状物質	×	×	○	×	×	×	○				
			粉じん	○	○	×	○	○	○	×				
		有害物質(塩化水素)							○					
		光化学オキシダント							×					
		ダイオキシン類							○					
		その他の物質(水銀)							○					

注1 □は、県の指針に基づく参考項目として示されているもの。それを基に、次のとおり表示した。

○:参考項目であり、選定した項目 ×:参考項目であるが、選定しない項目

注2 本事業の切土又は盛土工事としては、大規模な造成は伴わず、整地工事程度である。

選定した環境影響評価項目(2)

方法書
P5-3

対象事業の区分		活動要素の区分	工事の実施					土地又は工作物の存在及び供用					
			切土又は盛土	棄 工作物の撤去又は廃	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設置工事	施設の存在等	発生 ばい煙又は粉じんの	排水	騒音又は振動の発生 騒音若しくは超低周 波音又は振動の発生	悪臭の発生
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	水質	生物化学的 酸素要求量						×		○			
		化学的 酸素要求量						×		○			
		水素イオン濃度	○			○	○	×		○			
		浮遊物質 量	○			○	○	×		○			
		全 全 窒 素						×		○			
		ノルマルヘキサン 抽出物質						×		○			
		溶存酸素 量						×		○			
		大腸菌 群数						×		○			
		全 亜 鉛						×		○			
		有害物質等 (健康項目)						×		○			
		ダイオキシン類						×		○			
		その他の項目						×		○			

選定した環境影響評価項目(3)

方法書
P5-3

活動要素の区分 対象事業の区分		工事の実施					土地又は工作物の存在及び供用					
		切土又は盛土	棄 工作物の撤去又は廃	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設 の設置工事	施設 の存在等	発生 ばい煙又は粉じんの	排水	騒音若しくは超低周 波音又は振動の発生	悪臭の発生
環境の自然的構 成要素の良好な 状態の保持を旨 として調査、予測 及び評価される べき環境要素	水 底 の 底 質								×			
	水 文 環 境	×				×	×	×	×			
	騒 音 及 び 超 低 周 波 音	○	○	○	○	○	○			○		
	振 動	○	○	○	○	○	○			○		
	悪 臭										○	
	地 形 及 び 地 質	×			×	×		×				
	地 盤	×				×						
	土 壌	○				○						
風害、光害及び日照阻害							×					

選定した環境影響評価項目(4)

方法書
P5-4

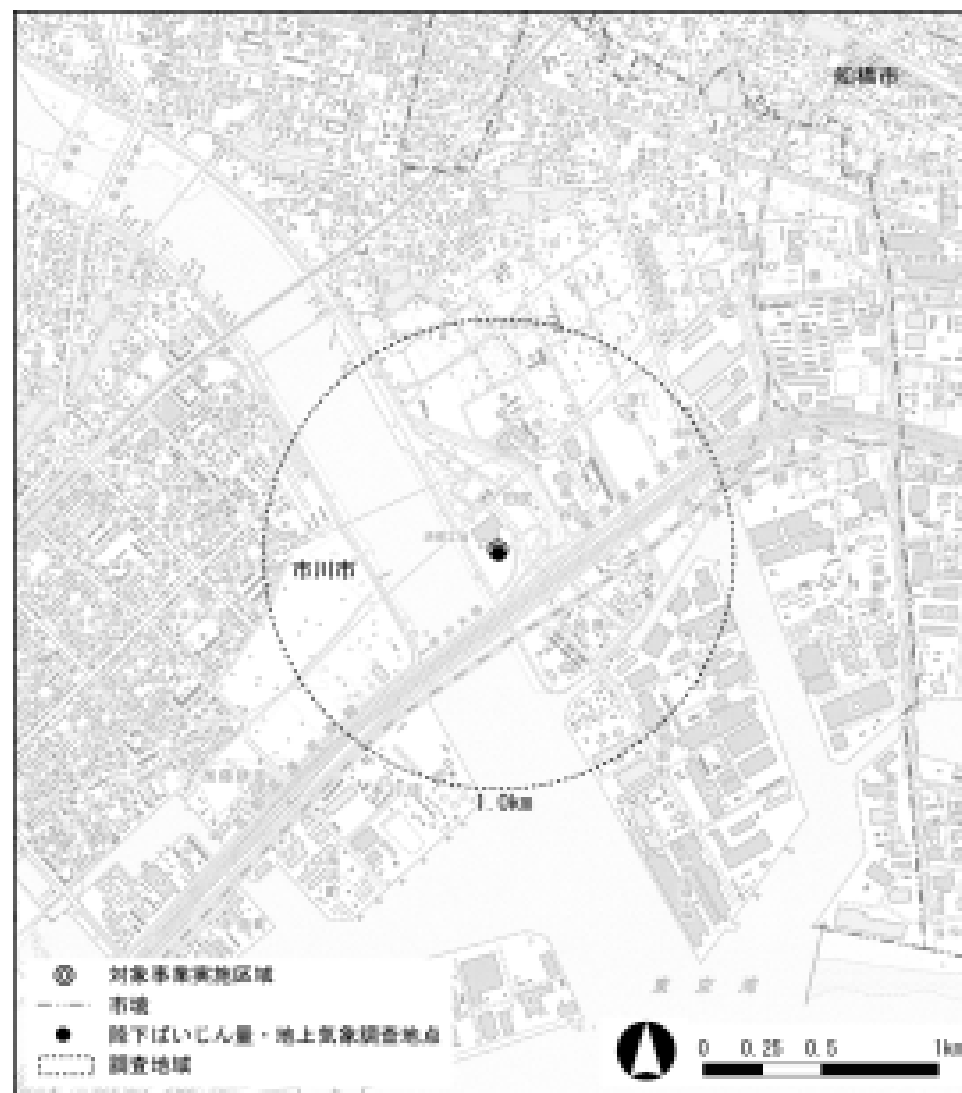
活動要素の区分		工事の実施						土地又は工作物の存在及び供用							
		切土又は盛土	棄 工作物の撤去又は廃	資材又は機械の運搬	仮設工事	基礎工事	施設の設置工事	施設の存在等	発生 ばい煙又は粉じんの	排水	波音又は振動の発生	騒音若しくは超低周 波音又は振動の発生	悪臭の発生	廃棄物の発生	
対象事業の区分	生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	植 物	○			○	○	○	○						
	動 物	○			○	○	○	○							
	陸 水 生 物	○			○	○	○	×		○					
	生 態 系	○			○	○	○	○		○					
	海 洋 生 物				×	×	×	×		×					
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景 観							○							
	人と自然との触れ合いの活動の場			×				○							
環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき環境要素	廃 棄 物		○		○	○	○							○	
	残 土	○	○		○	○									
	温室効果ガス等	二酸化炭素								○					
		一酸化二窒素								○					
メ タ ン									○						

大気質

1.工事の実施に伴う建設機械の稼働による粉じんの影響

方法書
P5-13~17

調査	地域	対象事業実施区域より1kmの範囲	
	地点	対象事業実施区域内の1地点	
	期間等	大気質の状況	1ヵ月/季×4季
		気象の状況	1年間連続
土地利用、地形の状況		期間適宜	
予測	地域	対象事業実施区域より1kmの範囲	
	地点	予測地域の面的な影響濃度分布を予測、最大着地濃度地点や現地調査地点等における濃度を予測(高さ地上1.5m)	
	基本的な手法	項目:降下ばいじん量 方法:事例の引用又は解析により、降下ばいじん量の季節別平均値を予測	
	時期	建設機械による降下ばいじんの影響が最大となる代表的な時期	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 		

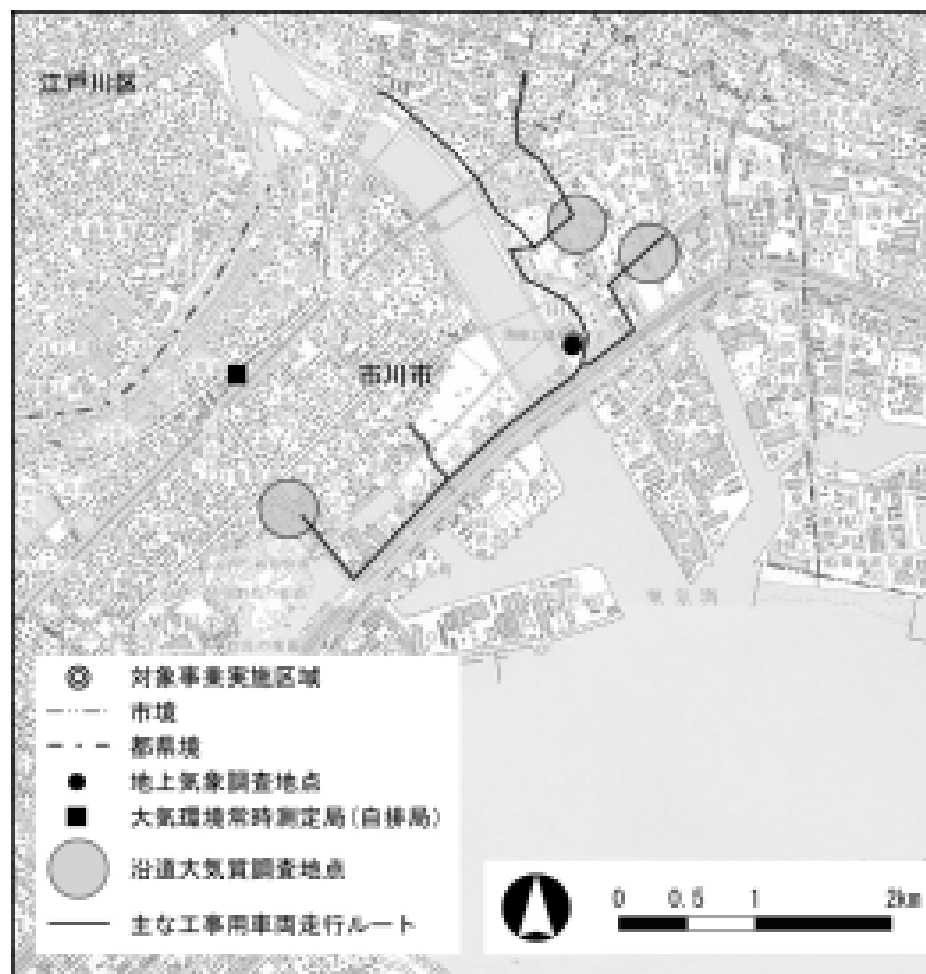


大気質

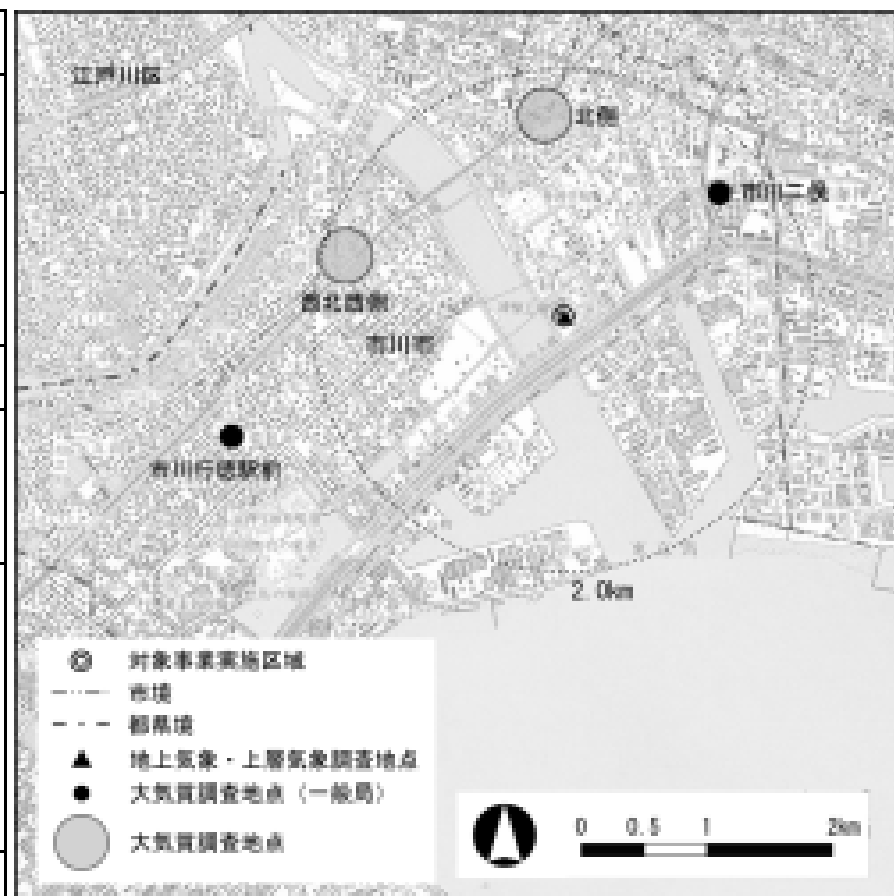
2.工事の実施に伴う工事用車両の走行による大気質への影響

方法書
P5-18~22

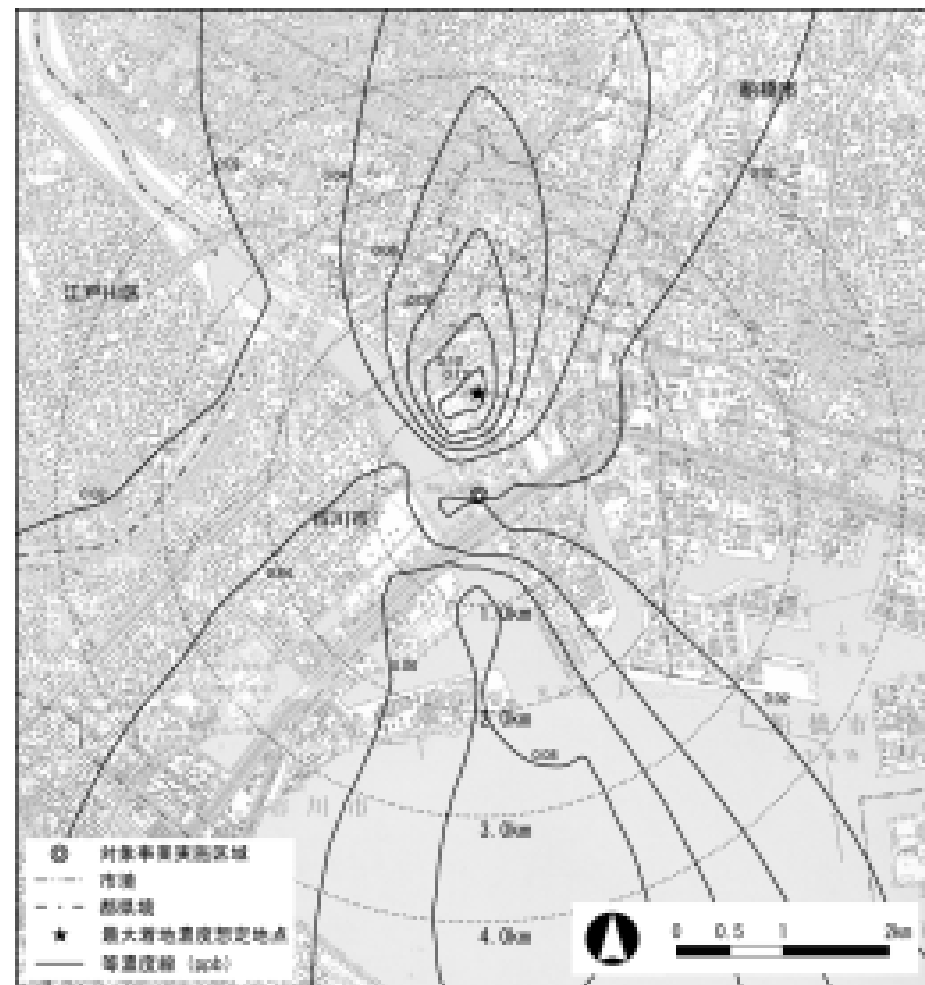
調査	地域	工事用車両の搬出入ルート及び沿道	
	地点	工事用車両の搬出入ルートを対象に住居等の分布状況を考慮した代表的な地点	
	期間等	大気質の状況	7日間/季×4季
		気象の状況	1年間連続
土地利用、地形の状況		期間適宜	
	道路及び交通の状況	道路: 期間適宜 交通: 年2回 (平日・休日各1回)	
予測	地域	工事用車両の搬出入ルート及び沿道	
	地点	調査地点の道路端から150mまで (地上1.5m)	
	基本的な手法	項目: 二酸化窒素、浮遊粒子状物質 方法: プルーム式及びパフ式を用いた拡散シミュレーションにより、長期平均濃度を予測	
	時期	工事用車両台数(年間の通行台数)が最も多くなる時期(1年間)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 		



調査	地域	対象事業実施区域周辺2kmの範囲
	地点	大気質状況: 対象事業実施区域及び周辺4地点 気象の状況: 対象事業実施区域及び周辺2地点
	期間等	文献その他: 過去5年間 現地 地上気象: 1年間連続、 上層気象: 7日間/季×4季
予測	地域	対象事業実施区域周辺2kmの範囲
	地点	予測地域の面的な影響濃度分布を予測、最大着地濃度地点や現地調査地点等における濃度を予測 高さ地上1.5m
	基本的な手法	長期平均濃度: 有風時プルーム式、 無風時パフ式 短期平均濃度: 大気安定度不安定時、逆転層発生時、接地逆転層崩壊時、ダウンウォッシュ時、ダウンドラフト時(それぞれの特性に依じた適切なモデル)
	時期	施設の稼働が定常状態となった時期
評価	予測結果の整理	長期平均濃度: 予測項目ごとに最大着地濃度、着地位置を整理 短期平均濃度: 予測項目ごとに最大着地濃度、出現距離を整理
	評価	・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法



項目(記号)		値
入力値	湿りガス量 (0°C)/1炉	43,000m ³ _N /時
	乾きガス量 (0°C)/1炉	36,000m ³ _N /時
	煙源数	3炉
	硫黄酸化物濃度	50ppm
	窒素酸化物濃度	90ppm
	煙突実高さ H ₀	90m
	吐出速度 V	27.5m/秒
	排ガス温度 T	160°C
計算条件	計算範囲	10km × 10km
	計算メッシュ	25m × 25mメッシュ
	煙源座標	X:5000m、Y:5000m
気象条件	風向・風速	江戸川臨海地域気象観測所 2015年1月1日～12月31日
	日射量・雲量	東京気象台 2015年1月1日～12月31日
二酸化窒素換算	窒素酸化物から二酸化窒素への換算式	市川二俣局、市川行徳駅前局の平成22年度から平成26年度の観測結果より累乗回歸式を作成



調査地域の算定に用いた排ガス諸元
及び気象データ

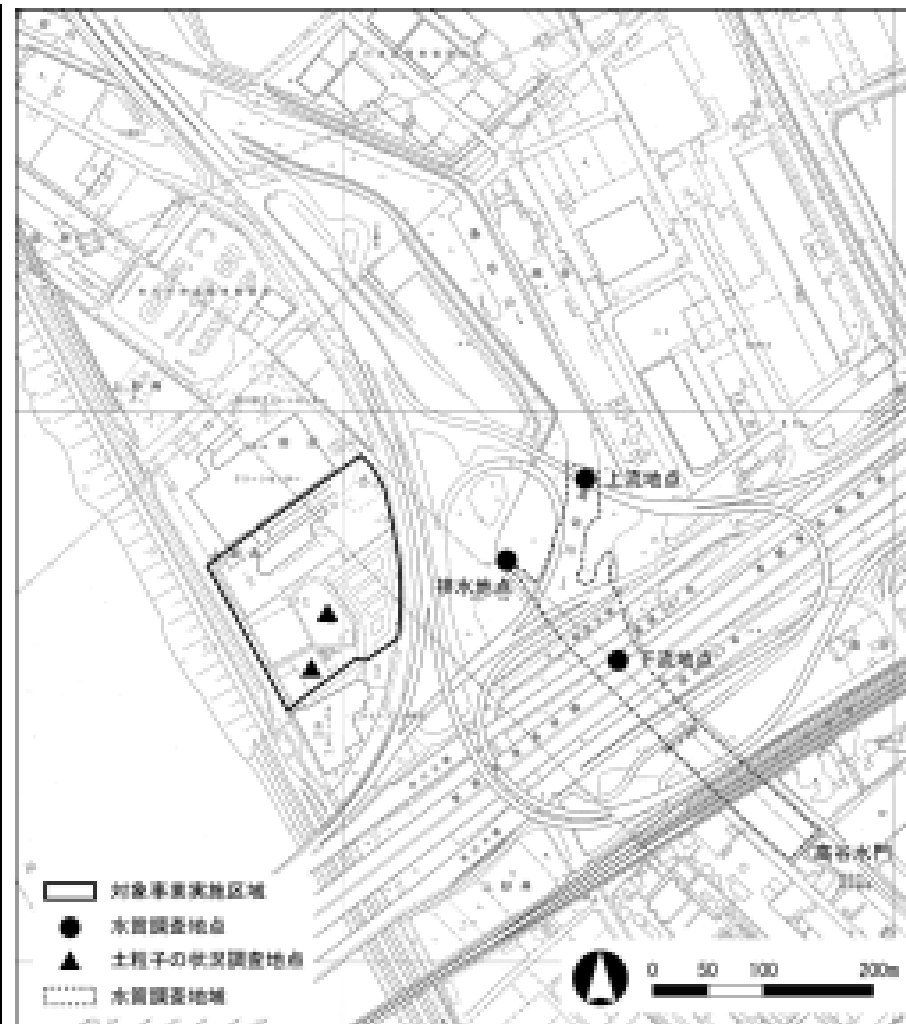
二酸化硫黄寄与濃度分布

水質

1. 工事の実施に伴う水質への影響

方法書
P5-38～42

調査	地域	排水地点及びその下流高谷水門まで
	地点	水質、流況の状況:排水地点、その上下流各1地点の計3地点 土粒子の状況:対象事業実施区域内の2地点
	期間等	水質の状況、流況等の状況及び降雨の状況: 降雨時(2回) 土粒子の状況:平常時の1回
予測	地域	排水地点及びその下流高谷水門まで
	地点	調査地点のうち、排水地点下流側地点
	基本的な手法	項目:水素イオン濃度及び浮遊物質量 方法:工事排水に対する環境保全措置を踏まえ水素イオン濃度を定性的に予測、工事排水の流出防止対策及び土砂の沈降試験結果より予測地点における浮遊物質量を予測
	時期	工事の影響が最大となる時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・実行可能な範囲で環境影響が回避又は低減されているかについて、検証 	



水質

2. 廃棄物焼却等施設の稼働による水質への影響

方法書
P5-43~45

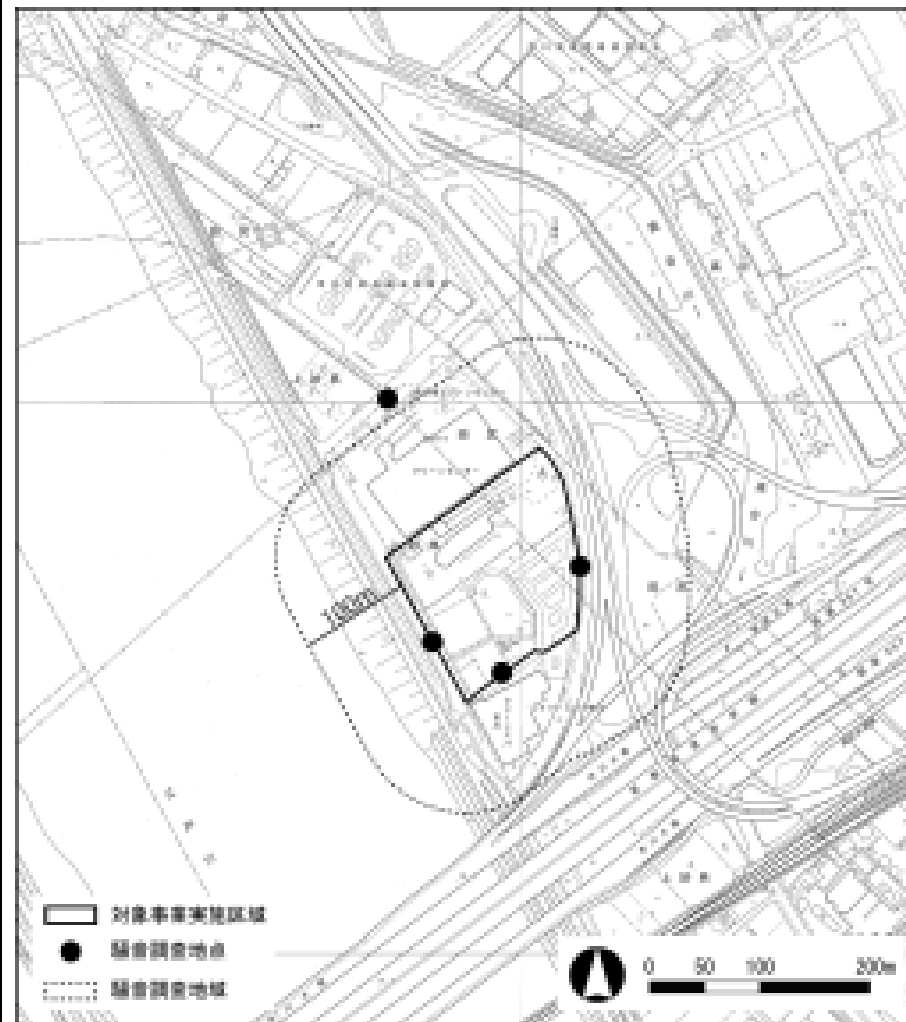
調査	調査すべき情報	水質の状況:健康項目(カドミウム・全シアン・鉛等26項目)、生活環境項目(BOD・COD・pH等12項目)、ダイオキシン類、その他(有機燐化合物・アンモニア性窒素等7項目) 流況の状況:水位、流速、流量等 排水の状況:排水濃度及び排水量
	地域	排水地点及びその下流高谷水門まで
	地点	水質、流況の状況:排水地点及びその上下流各1地点 排水の状況:施設排水地点
	期間等	豊水期・渇水期の平常時各1回の計2回
予測	地域	排水地点及びその下流高谷水門まで
	地点	調査地点のうち、排水地点下流側地点
	基本的な手法	項目:健康項目)、生活環境項目、ダイオキシン類、その他 方法:施設排水の処理方法、排水量、排水濃度及び現況測定結果より、予測地点における水質を予測
	時期	施設の稼働が定常状態となった時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・実行可能な範囲で環境影響が回避又は低減されているかについて、検証 	

騒音及び超低周波音・振動

方法書
P5-46～69

1. 工事の実施に伴う建設機械の稼働による騒音・振動の影響

調査	地域	対象事業実施区域から概ね100mの範囲(北側は現施設があることを踏まえ、現施設の境界)
	地点	対象事業実施区域の敷地境界3地点及び現施設敷地境界1地点
	期間等	代表的な騒音・振動の状況を把握することができる平日の1日(24時間)
予測	地域	対象事業実施区域から概ね100mの範囲(北側は現施設があることを踏まえ、現施設の境界)
	地点	調査地域とした敷地境界から概ね100mの範囲内において、面的な騒音・振動レベルの分布を予測
	基本的な手法	項目: 建設機械の稼働に伴う騒音・振動レベル 方法: 伝搬理論計算式により予測
	時期	建設機械による騒音の影響が最大となる代表的な時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 	

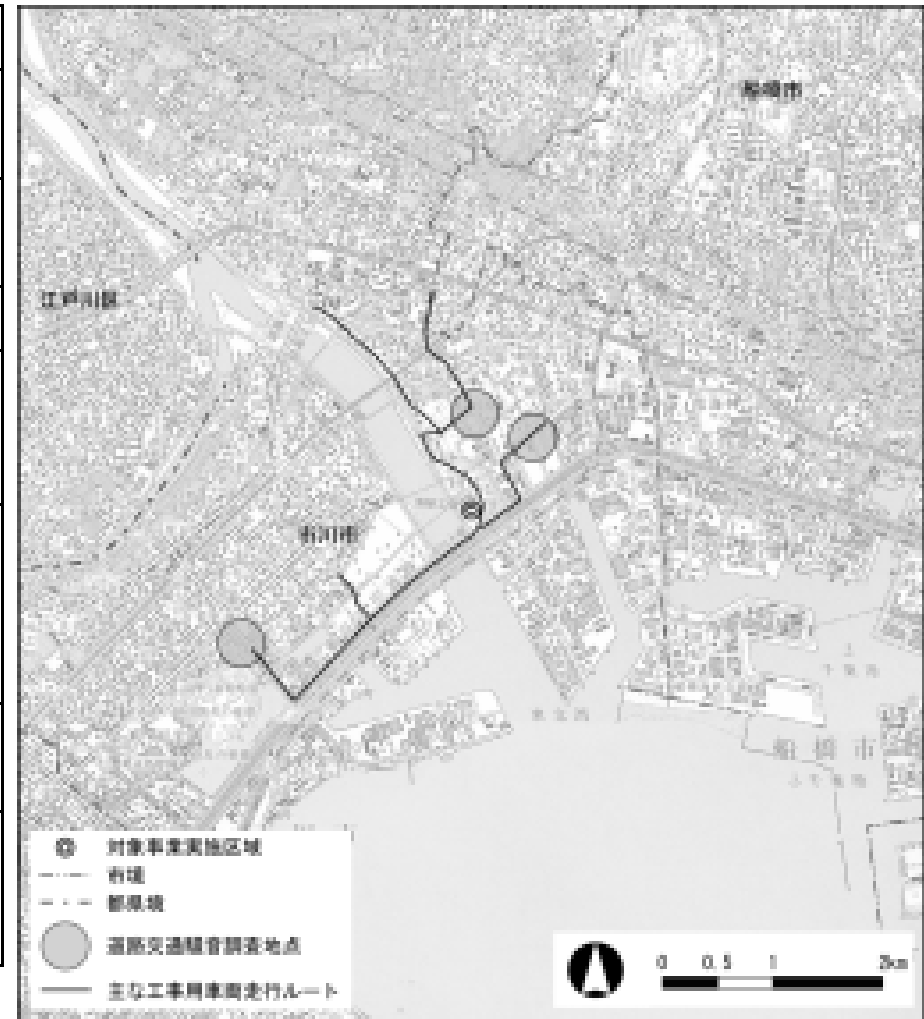


騒音及び超低周波音・振動

方法書
P5-46～69

2. 工事の実施に伴う工事用車両の走行による騒音・振動の影響

調査	地域	工事用車両の搬出入ルート及び沿道
	地点	工事用車両の搬出入ルートを対象に住居等の分布状況を考慮した代表的な3地点
	期間等	代表的な騒音の状況を把握することができる平日・休日の各1日(24時間)
予測	地域	工事用車両の搬出入ルート及び沿道
	地点	工事用車両の搬出入ルートを対象に住居等の分布状況を考慮した代表的な3地点・高さ地上1.2m
	基本的な手法	項目: 工事用車両の走行に伴う等価騒音レベル(LAeq) 方法: (社)日本音響学会の「ASJ RTN-Model 2013」
	時期	工事用車両の台数が最大となる時期(ピーク日)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 	

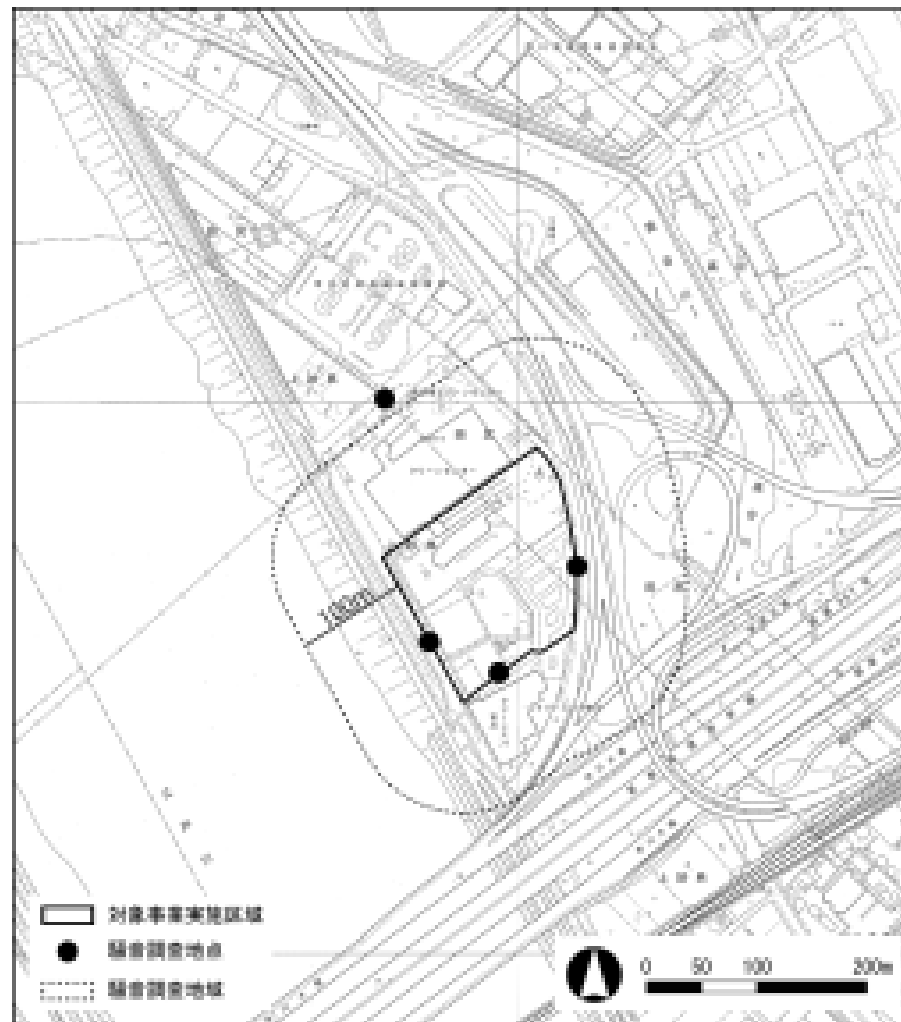


騒音及び超低周波音・振動

方法書
P5-46～69

3. 廃棄物焼却等施設の稼働による騒音・超低周波音・振動の影響

調査	地域	対象事業実施区域から概ね100mの範囲(北側は現施設があることを踏まえ、現施設の境界)
	地点	対象事業実施区域の敷地境界3地点及び現施設敷地境界1地点
	期間等	平日の1日(24時間)
予測	地域	対象事業実施区域から概ね100mの範囲(北側は現施設があることを踏まえ、現施設の境界)
	地点	調査地域とした敷地境界から概ね100mの範囲内において、面的な騒音・振動レベルの分布を予測
	基本的な手法	<p>騒音・振動 項目: 廃棄物焼却等施設の稼働に伴う騒音・振動レベル 方法: 伝搬理論計算式により予測</p> <p>超低周波音 項目: 廃棄物焼却等施設の稼働に伴う超低周波音レベル 方法: 類似事例の参照等による方法</p>
	時期	施設の稼働が定常の稼働状態となった時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 	

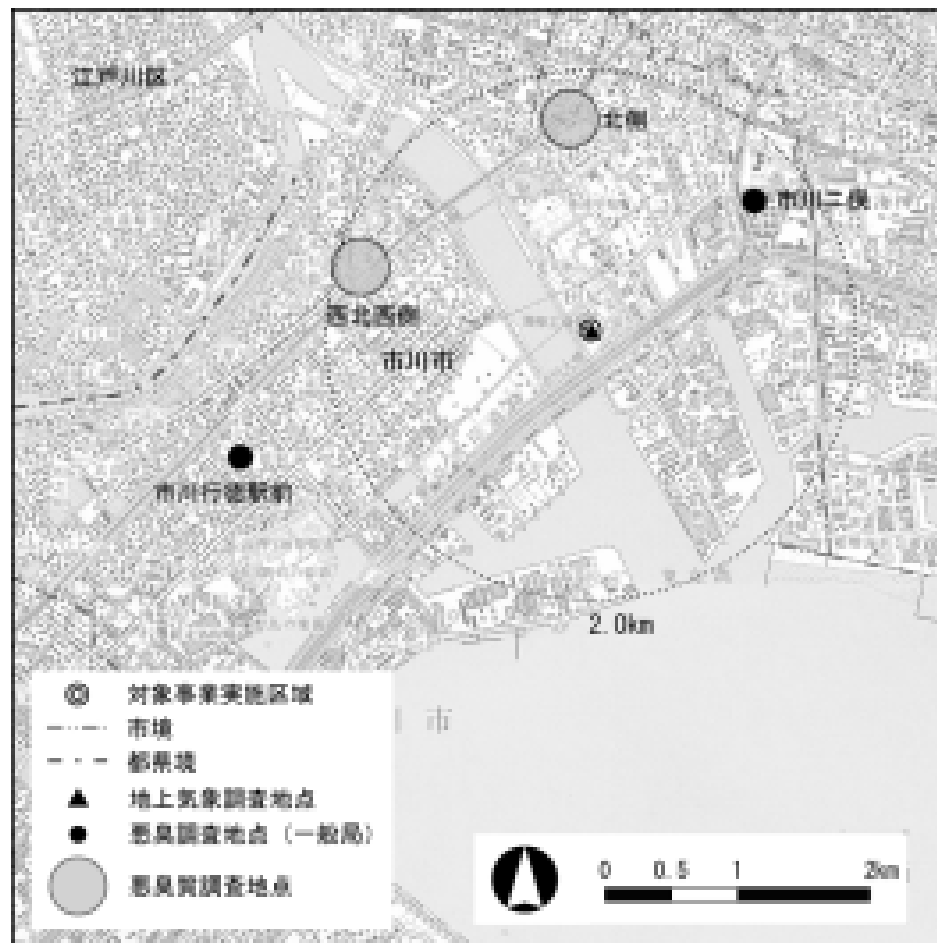


悪臭

1. 廃棄物焼却等施設の稼働に伴う悪臭の影響

方法書
P5-70~76

調査	地域	対象事業実施区域周辺2kmの範囲
	地点	悪臭:対象事業実施区域敷地境界2地点及び周辺の4地点、現施設煙道2地点 気象:対象事業実施区域内の1地点
	期間等	対象事業実施区域敷地境界2地点及び周辺の4地点:夏季冬季各1回 現施設煙道:現施設が通常の稼働をしている時期に1回
予測	地域	対象事業実施区域周辺2kmの範囲
	地点	廃棄物焼却等施設に搬入・貯留される廃棄物の影響:敷地境界付近 廃棄物焼却等施設の稼働(煙突排出ガス)による影響:最大着地濃度となる地点
	基本的な手法	廃棄物焼却等施設に搬入・貯留される廃棄物の影響:定性的手法 廃棄物焼却等施設の稼働(煙突排出ガス)による影響:大気拡散モデルによる短期濃度予測手法
	時期	廃棄物焼却等施設が定常の稼働状態となった時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 	

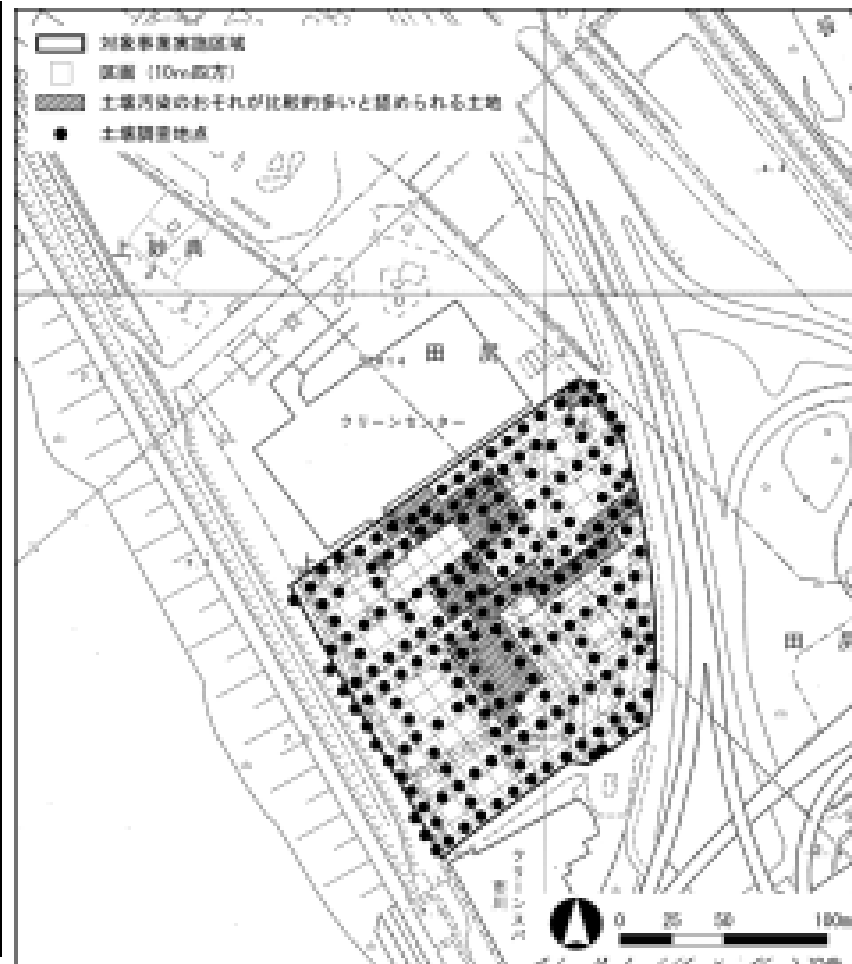


土壌

1. 工事の実施に伴う土壌の影響

方法書
P5-77~81

調査	地域	対象事業実施区域内
	地点	特定有害物質:対象事業実施区域内計200地点程度
	期間等	適宜実施、調査は1回
予測	地域	対象事業実施区域内
	地点	特定有害物質:対象事業実施区域内計200地点程度
	基本的な手法	項目:土地造成や基礎工事に伴う影響 方法:類似事例の参照及び本事業の土壌汚染防止対策の内容を勘案して定性的に予測
	対象時期	土砂の移動等により影響が生じると想定される時期
	結果の整理	事例の引用及び事業計画に基づく土壌汚染防止対策の内容を整理
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 ・環境基準等と予測結果とを比較し検討する手法 	

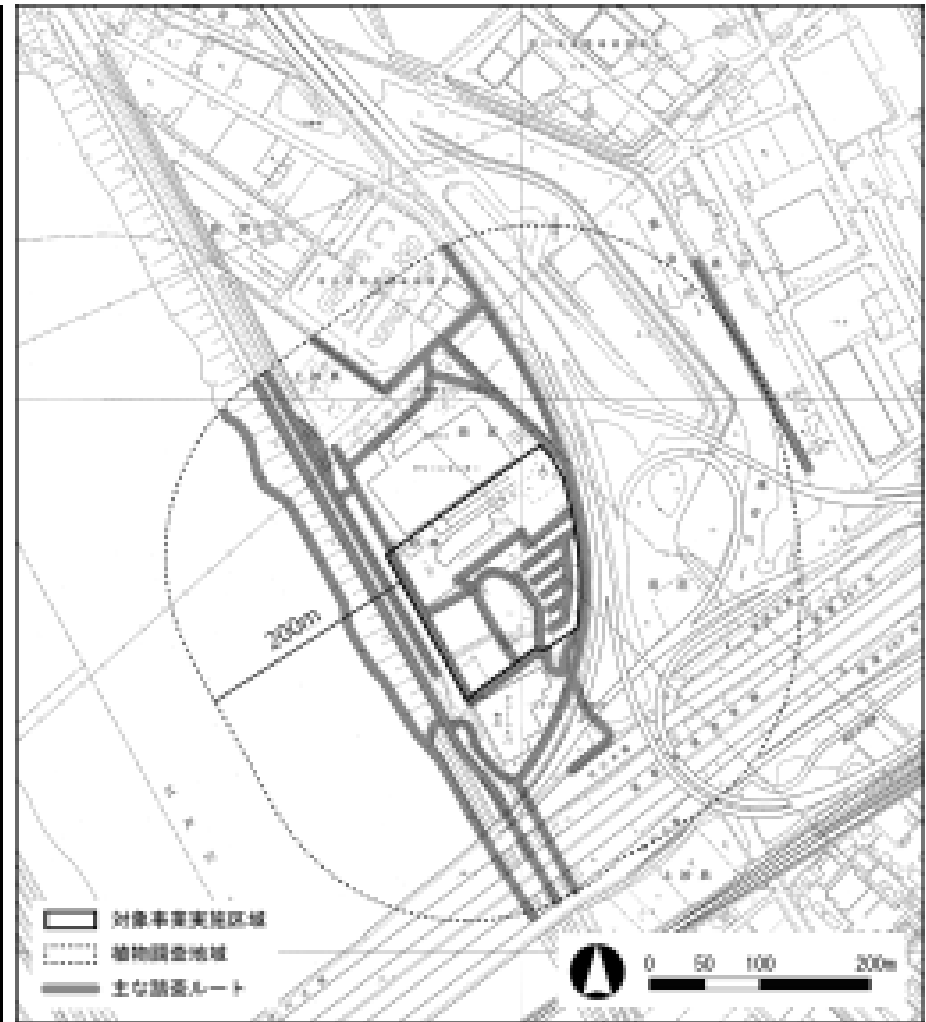


植物

1. 工事の実施及び廃棄物焼却等施設の存在に伴う植物への影響

方法書
P5-82～86

調査	地域	対象事業実施区域より200mの範囲
	地点	網羅するような調査地点又は調査ルートを設定
	期間等	植物相: 早春、春、初夏～夏、秋の各時期1回、計4回 植生: 夏から秋の季節内に1回 重要な種・群落: 上記調査時に併せて実施 大径木・古木: 上記調査時に併せて実施
予測	地域	調査地域と同様
	基本的な手法	項目: 植物相の変化、重要な種及び地域の特性を把握する上で注目される種の生育状況の変化など 方法: 植物に及ぼす直接的な影響及び植物の生育環境の変化に伴う間接的な影響について、他の事例や最新の知見等をもとに予測
	時期	造成工事による植物への影響が最大となる時期、構造物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
評価	・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法	

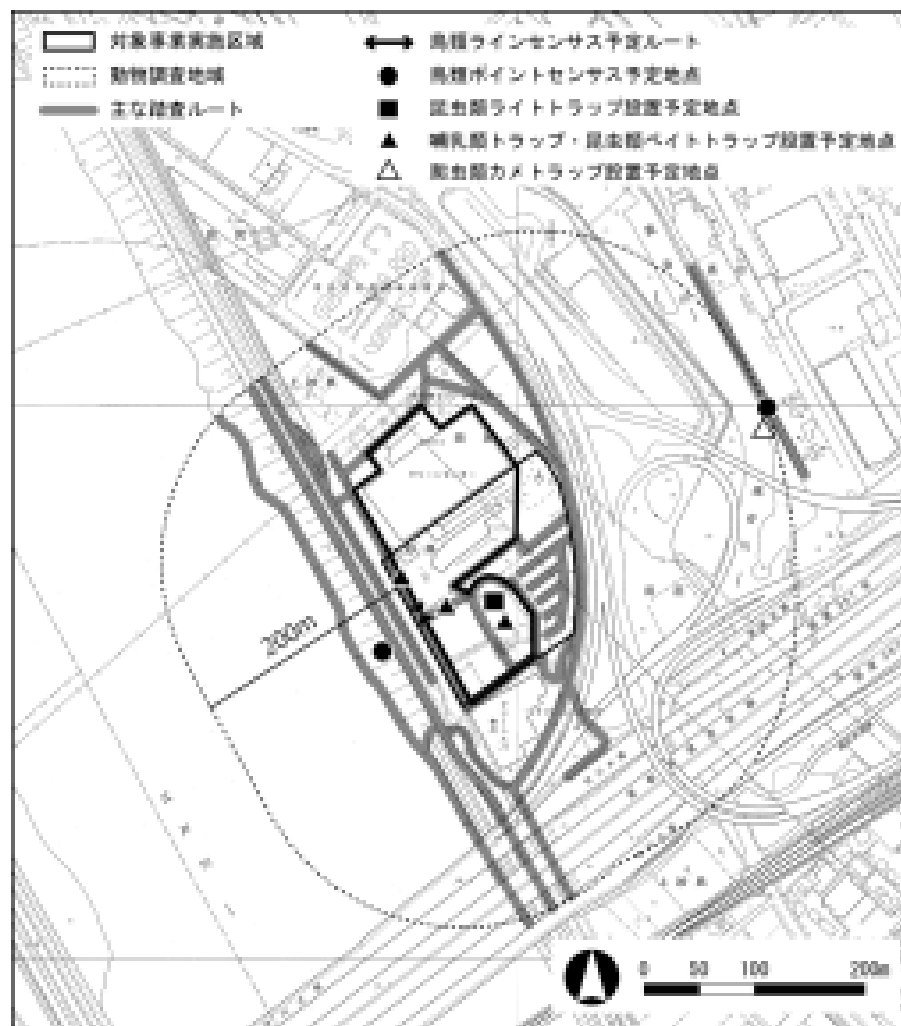


動物

1. 工事の実施及び廃棄物焼却等施設の存在に伴う動物への影響

方法書
P5-87~91

調査	地域	対象事業実施区域より200mの範囲 ※重要な種等の生息状況に応じて適宜拡大
	地点	網羅するような調査地点又は調査ルートを設定
	期間等	<ul style="list-style-type: none"> ・哺乳類: 春、夏、秋、冬に各1回、計4回 ・鳥類: 春、初夏(繁殖期)、夏、秋、冬(越冬期)に各1回、計5回 ・爬虫類: 春、初夏、夏、秋に各1回、計4回 ・両生類: 早春、春、初夏、秋に各1回、計4回 ・昆虫類: 春、初夏、夏、秋に各1回、計4回 ・その他の無脊椎動物(陸産貝類、多足類): 春、秋に各1回、計2回 ・重要な種・注目すべき生息地: 上記調査時に併せて実施
予測	地域	調査地域と同様
	基本的な手法	項目: 動物相の変化、重要な種の生息状況の変化、注目すべき生息地の変化など 方法: 動物に及ぼす直接的影響及び動物の生息環境条件の変化による影響などについて、他の事例や最新の知見等をもとに予測
	時期	造成工事による植物への影響が最大となる時期、構造物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 	

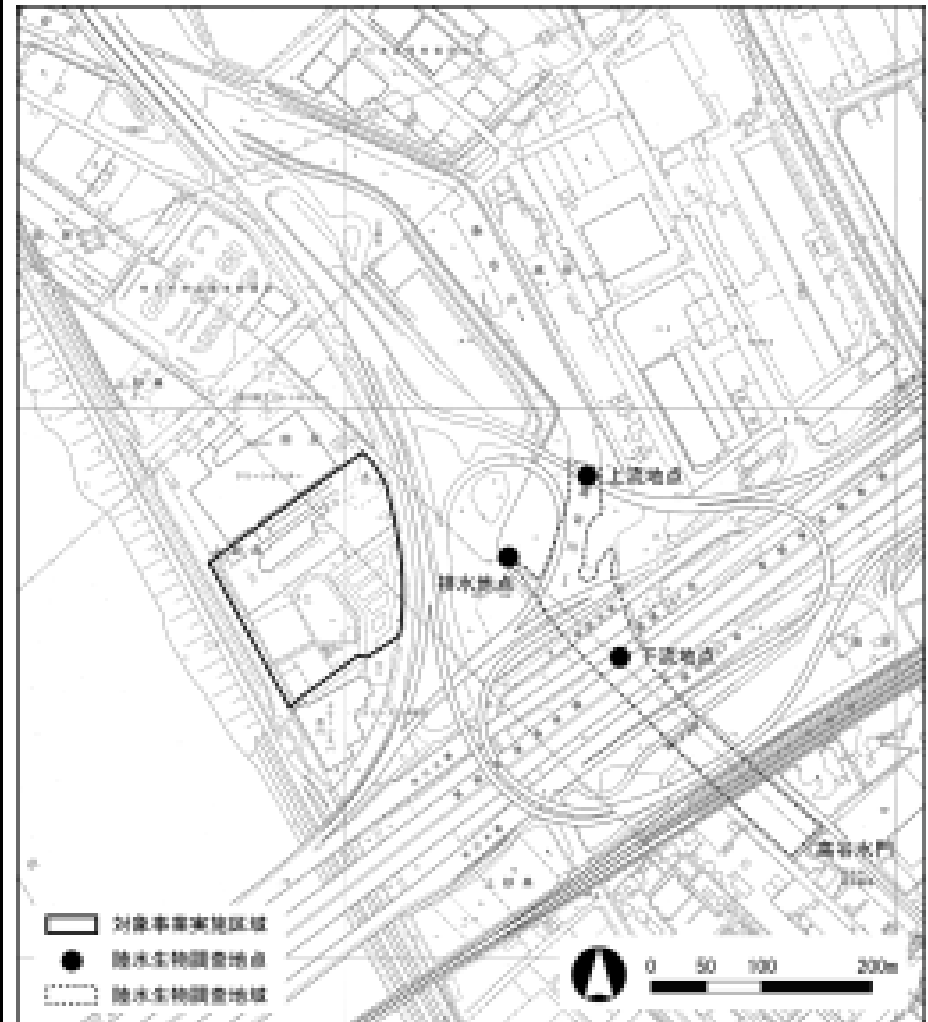


陸水生物

1. 工事の実施及び廃棄物焼却等施設の稼働による陸水生物への影響

方法書
P5-92~96

調査	地域	工事の実施及び施設の稼働による排水の影響を受けるおそれのある河川(高谷川)
	地点	排水口の予定地、水質の調査地点を考慮した3地点
	期間等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚類 春、夏、秋、冬に各1回、計4回 ・底生動物 春、夏、秋、冬に各1回、計4回 ・付着藻類 春、夏、秋、冬に各1回、計4回 ・重要な種・注目すべき生息地 上記調査時に併せて実施
予測	地域	調査地域と同様
	基本的な手法	<p>項目: 陸水生物相の変化、分布域の変化、重要な種の生息・生育状況の変化</p> <p>方法: 陸水生物に及ぼす直接的影響及び陸水生物の生息環境条件の変化による影響について、他の事例や最新の知見等をもとに予測</p>
	時期	造成工事による陸水生物への影響が最大となる時期及び施設の稼働が定常状態となった時期
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法 	



生態系

1. 工事の実施及び廃棄物焼却等施設の存在に伴う生態系への影響

方法書
P5-97~98

調査	地域	対象事業実施区域の境界から概ね200mの範囲 ※注目種等の生息状況に応じて適宜拡大
	地点	植物、動物及び陸水生物の各調査地点と同様
	期間等	植物、動物及び陸水生物の調査期間と同様
予測	地域	調査地域と同様
	基本的な手法	項目：注目種等の生育・生息状況の変化、調査地域の生態系の変化など 方法：注目種等の生育・生息分布及び生育・生息環境との関連性を地形図・植生図等に図示し、予測地域における生態系の変化や、注目種等の生育・生息環境の消失などについて予測
	時期	造成工事による生態系への影響が最大となる時期、構造物の設置並びに植栽等による修景が完了した時期
評価	・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法	

景観

1. 廃棄物焼却等施設の存在に伴う景観への影響

方法書
P5-99~102

調査	地域	対象事業実施区域から2.0kmの範囲を基本とする
	地点	江戸川左岸堤防上、江戸川右岸堤防上、野鳥の楽園の3地点 ※このほか調査地点を適宜追加
	期間等	植物繁茂季の年1回
予測	地域	調査地域と同様
	地点	調査を実施した眺望点のうち、予測地域の景観に係る環境影響を的確に把握できる地点を選定
	基本的な手法	項目：主要な眺望点の眺望景観の変化、地域の景観特性の変化 方法：現況写真に廃棄物焼却等施設を合成したモンタージュ写真を作成し、視覚的に表現することにより予測
	時期	工事の完了後の植栽等による修景が完了した時点
評価	・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法	

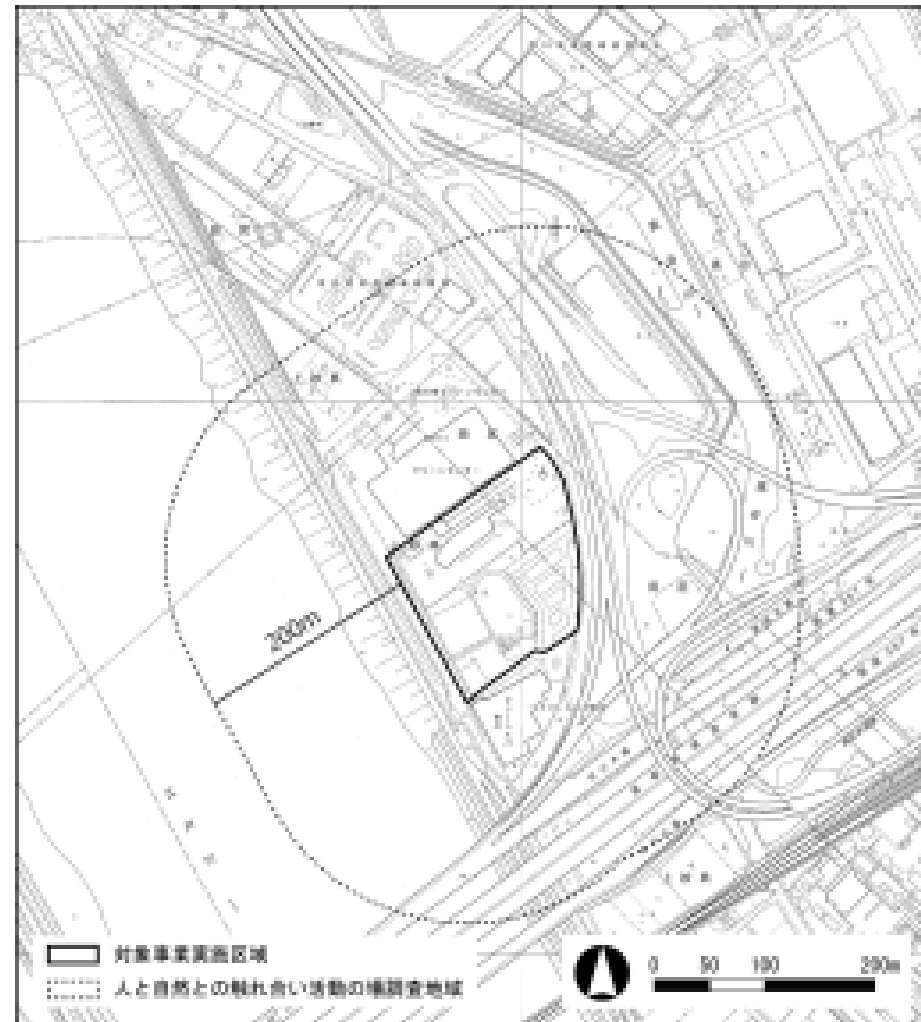


人と自然との触れ合いの活動の場

方法書
P5-103~105

1. 廃棄物焼却等施設の存在に伴う人と自然との触れ合い活動の場への影響

調査	地域	対象事業実施区域から200mの範囲
	地点	対象事業実施区域西側に位置する江戸川水面及び江戸川堤防(左岸側)
	期間等	既存資料調査結果を踏まえて、利用者の多い時期に1回
予測	地域	調査地域と同様
	地点	調査地点と同様
	基本的な手法	項目:人と自然との触れ合いの活動の場の利便性及び快適性の変化 方法:主要な人と自然との触れ合いの活動の場の状況、本事業の内容及び環境保全措置等を勘案し予測
	時期	廃棄物焼却等施設の稼働が定常状態になる時期
評価	・環境の保全が適切に図られているかどうかを検討する手法	



廃棄物

1. 工事の実施に伴う廃棄物の影響

方法書
P5-106

予測	地域	対象事業実施区域内
	基本的な手法	項目: 工事の実施に伴い発生する廃棄物の種類ごとの発生量、排出量、発生量の抑制の量及び有効利用の量 方法: 工事計画に基づいて廃棄物の種類ごとに発生量及び排出量を予測 ※排出量は、施工方法の選択による発生抑制や、区域内での有効利用等の内容を検討して予測 ※排出する廃棄物は適正な処理方法を検討し、その内容を明らかにする
	時期	工事開始から工事終了までの全期間
評価	・環境保全措置の実施の方法 ・環境保全措置の効果	

廃棄物

2. 廃棄物焼却等施設の稼働による廃棄物の影響

方法書
P5-107

予測	地域	対象事業実施区域内
	基本的な手法	項目: 廃棄物焼却等施設の稼働に伴い発生する廃棄物の種類ごとの発生量、排出量、発生量の抑制の量及び有効利用の量 方法: 施設の稼働計画に基づいて廃棄物の種類ごとに発生量及び排出量を予測 排出量は、灰の再資源化等による発生抑制や有効利用の内容を検討して予測 ※排出する廃棄物は適正な処理方法を検討し、その内容を明らかにする
	時期	廃棄物焼却等施設の稼働が定常状態になる時期の1年間
評価	・環境保全措置の実施の方法 ・環境保全措置の効果	

残土

1. 工事の実施に伴う残土の影響

方法書
P5-108

予測	地域	対象事業実施区域内
	基本的な手法	項目: 工事に伴い発生する土砂等(発生土)及び区域外に搬出する土砂等(残土)の量 方法: 工事計画に基づいて発生土の量及び残土の量を予測 ※排出量は、発生土の発生抑制のための工法の検討や、発生土の区域内での有効利用、区域外での工事間利用等の内容を検討して予測 ※処分が必要となった残土の適正処理の方法を検討し、その内容を明らかにする
	時期	工事開始から工事終了までの全期間
評価	・環境保全措置の実施の方法 ・環境保全措置の効果	

温室効果ガス等

1. 廃棄物焼却等施設の稼働による温室効果ガスの影響

方法書
P5-109

予測	地域	対象事業実施区域内
	基本的な手法	項目: 廃棄物焼却等施設の稼働に伴い発生する温室効果ガス(二酸化炭素、一酸化二窒素、メタン)の発生量 方法: 「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」(平成27年4月 環境省地球環境局)を参考に、事業計画に基づき定量的に予測 ※ガイドラインは予測時点で公表されている最新のガイドラインを使用
	時期	廃棄物焼却等施設が定常の稼働状態に達し、温室効果ガスの排出量が適切に把握できる時期
評価	・環境保全措置の実施の方法 ・環境保全措置の効果	